

【アメリカ】日米関係に関する連邦議会調査局報告書 —2017年9月更新版と2017年10月更新版—

海外立法情報課 西住 祐亮

* 米国の連邦議会調査局は2017年9月と10月に、日米関係に関する報告書（*CRS Report for Congress*）を更新した。北朝鮮問題に関する日米協力を中心に、2017年10月の衆院選に向けた動き、日米韓協力、貿易問題などについても整理している。

1 概要

2017年9月27日、米国の連邦議会調査局（CRS）は「日米関係：連邦議会にとっての諸案件（Japan-U.S. Relations: Issues for Congress）」と題する報告書（通常版）を更新した¹。同報告書は、冒頭の「最近の動向」の部分において、前回更新時（2017年2月16日）からの主要案件の動向や変化について整理している。この度の更新版では、北朝鮮問題による日米の結束の強化、日米韓関係の展開、2017年10月の衆議院議員総選挙に向けた日本国内政治の動き、日本とEUの貿易交渉に注目している。

また2017年10月17日には、同じくCRSが「日米関係（Japan-U.S. Relations）」と題する報告書（簡易版）を更新した²。こちらの簡易版は、全2頁で通常版よりも分量が少なく、更に前回版³の公表（2017年8月）から間隔が短いこともあり、大きな内容の変化は見られない。

2 2017年9月更新版（通常版）

(1) 北朝鮮問題による日米の結束の強化

安倍晋三首相とトランプ（Donald Trump）大統領が首脳間の良好な個人的関係を持続させている背景として、北朝鮮問題の存在を強調している。具体的には、両首脳がこの問題をめぐり数多くの電話会談を重ねてきたとされること、安倍首相が2017年9月17日のニューヨーク・タイムズ（*New York Times*）紙に寄稿し、北朝鮮に対してあらゆる選択肢を排除しない米政権の姿勢を強く支持したこと、その見返りに、トランプ大統領が国連総会の演説で日本の拉致被害者に言及したことを紹介している。また拉致問題に関しては、安倍首相にとってこの問題への取組が政治家としての原動力になってきたとも指摘している。

加えて日米の貿易問題を「緊張を生む可能性の高い領域」と位置付けた上で、北朝鮮問題の深刻化が、貿易問題に関心が向かうのを防いできたと述べ、麻生太郎副総理とペンス（Mike Pence）副大統領による日米経済対話も北朝鮮問題によって延期されてきたとしている。ただ同

* 本稿におけるインターネット情報は2017年12月7日現在である。

¹ Emma Chanlett-Avery et al., "Japan-U.S. Relations: Issues for Congress," *CRS Report for Congress*, RL33436, September 27, 2017. 2017年12月7日現在はウェブ上で閲覧できず。

² Emma Chanlett-Avery et al., "Japan-U.S. Relations," *CRS Report for Congress (In Focus)*, October 17, 2017. 2017年12月7日現在はウェブ上で閲覧できず。

³ 前回版については、西住祐亮「日米関係に関する連邦議会調査局報告書（簡易版）—2017年8月公表版の概要—」『外国の立法』No.272-2, 2017.8, pp.32-33. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10978304_po_02730113.pdf?contentNo=1> を参照。

盟国に応分の負担を求める大統領選挙期間中の姿勢が完全に後退したわけではないことも確認し、例として、トランプ大統領が国連総会の演説で「他の何よりも米国の利益を守る」と訴えたことを挙げている。

(2) 日米韓関係の展開

北朝鮮問題の深刻化により、日米韓が対北朝鮮で協力関係を進展させつつも、圧力に力点を置く日米と、対話に力点を多く韓国の間で温度差が生じていることを指摘している。具体的には、文在寅（ムン・ジェイン）大統領が、2017年5月の大統領選挙において「制裁一辺倒」の手法を批判する綱領を掲げて選挙戦を闘ったこと、北朝鮮との戦争を絶対に回避しなければいけないとの姿勢を文大統領が明確にしていること、世界食糧計画（WFP）や国連児童基金（ユニセフ）を通じた北朝鮮への人道支援方針を文政権が発表したことに対して日本が批判的であること、トランプ大統領がツイッターで韓国の北朝鮮政策を「宥和政策（appeasement）」と形容したことなどを指摘している。また安倍首相がトランプ大統領との個人的関係を用い、トランプ大統領の対韓姿勢に影響を与えているのではないかとする韓国の専門家の見方も紹介している。

(3) 衆院選に向けた日本国内政治の動き

2012年末の（第2次）安倍政権発足以降、安倍首相が「日本政治を支配してきた」とした上で、その鍵となってきたのが高い政権支持率であったと指摘し、これにより自民党内から安倍首相に挑戦する動きが抑えられてきたと述べている。しかし安倍夫妻による2つの「利益誘導（influence-peddling）」疑惑と防衛省による情報隠蔽の疑惑を「3つのスキャンダル」とした上で、これらにより幾つかの世論調査で安倍政権の支持率が30%代前半にまで下落したと説明している。

ただ2017年9月下旬になると、北朝鮮問題への対処などを背景に安倍政権が政権基盤を回復させたとし、①野党第一党である民進党の混乱につけこむこと、②スキャンダルに関する国会での追及をかかわすこと、③小池百合子東京都知事による新党結成の動きに十分な時間を与えないことを目的に、安倍首相が衆議院の早期解散に踏み切ったと説明している。また解散表明に際して、安倍首相が北朝鮮の脅威と高齢化社会を、日本が直面する最大の課題に挙げたことも紹介している。

(4) 日本とEUの貿易交渉

G20首脳会談直前の2017年7月6日に自由貿易協定（FTA）⁴の大枠合意を果たした日本とEUの動きを「貿易自由化に向けた強い支持表明」とであると指摘している。また日EUのFTAが発効した場合には、日本市場とEU市場において米国製品・サービスの競争力が低下したり、

⁴ 自由貿易推進の内容だけでなく、投資や知的財産権といった幅広い分野での経済関係強化の内容を含むため、この度の日本とEUの協定については、「経済連携協定（EPA）」と表記されることが多い。ただ近年では「FTA」も幅広い内容を含意するようになってきており、「FTA」と「EPA」の内実は大きく変わらなくなってきたとされる。伊藤白「EUのFTA政策―日EU・EPA交渉に向けて―」『調査と情報―ISSUE BRIEF―』No.793, 2013.6, pp.1-2. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8224777_po_0793.pdf?contentNo=1>を参照。なお本稿では原文に従い、「FTA」の表記を用いる。

国際的な貿易規範を形成する米国の能力が損なわれたりする可能性があるとも述べている。加えて日 EU の FTA が、米国がこれまで関わってきた FTA (TPP を含む。) と内容面で幾つかの違いがあることを指摘し、違いのある具体的分野として、①越境データフロー、②地理的表示 (GI) 保護制度、③投資家対国家の紛争解決を挙げている。さらに日 EU の FTA が米国の貿易政策に与える影響については、「日本との新たな二国間貿易交渉」と「環大西洋貿易投資パートナーシップ (TTIP) の交渉再開」に対する米国の関心を高める可能性があるとして指摘している。

3 2017 年 10 月更新版 (簡易版)

前回版 (2017 年 8 月) からの内容の変化として、安倍首相によるニューヨーク・タイムズ紙への寄稿に言及し、北朝鮮との更なる対話を「無駄骨に終わる」と訴えた部分などを紹介している。また 2017 年 10 月 16 日に開催された第 2 回日米経済対話にも言及し、農業と自動車の分野で「小さな成果 (minor outcomes)」をもたらしたものの、米国産の冷凍牛肉にセーフガード (緊急関税措置) が発動された (2017 年 8 月 1 日) 問題は解決に至らなかったと指摘している。